

アグロ・エコシステム手法を ザンビアへ

プロジェクト開発研究領域 門 平 睦 代

トヨタ財団研究助成金の支援を受け、アグロ・エコシステム手法の移転方法について2003年1月より10月までフィールド研究を実施した。アグロ・エコシステム手法とは、農業活動や環境保全について住民自らが天然資源の利用方法をコミュニティ全体で議論し、エコシステムの健康状態に配慮しながら取り組む、地域開発方法のひとつである。本研究では、ケニアとウガンダでの研究成果を活かしながら、当該手法を新たな国（ザンビア）へ導入する過程において、2つの移転方法、①村人のワークショップへの参加と②参加型農村調査方法（PRA）の村での実施のどちらがアグロ・エコシステム手法の移転に効果があるかを調査した。

モニタリングは、2003年5月、7月、8月と、フォーカス・グループ・インタビュー形式で計3回実施

された。これら3回のモニタリングの結果をまとめると、アグロ・エコシステム手法の普及のためには、ワークショップかPRAのどちらかひとつだけでも、また2つの方法を一緒に実施しても同じような効果があることが観察できた。ただし、2つの手法の実施にあたり、以下の3点について留意する必要がある。

1) ワークショップによる研修事業では、その内容や講義方法の適切さだけでなく、参加者の村での社会的地位も重要であり、村への技術普及に与える影響は大きい。

2) PRAによるアグロ・エコシステム手法普及の効果は、その団体がこれまで培っていた団結力、組織力そして参加度にも影響されるが、村の資源や農業活動における問題点を明確にし、問題解決のための将来設計を立てやすくする。

3) 村の将来についての話し合い（ビジョン形成）の実施によりコントロールの村でも変化が起きたように、外部者の継続的な訪問だけでも村の活性化に正の効果があり、フォローアップの重要性は大きい。



ワークショップ参加者



参加型農村調査の1例

ナミビア大学農学部強化支援計画終了時評価

ネットワーク開発研究領域 北 川 勝 弘

終了時評価・運営指導調査のために、2003年11月、ナミビア大学農学部を訪問した。合意された2年間の協力期間において、計画された投入を適切に実施し、プロジェクト目標である「3分野（作物生理学、統合環境科学、養鶏）のナミビア人教官の能力向上」

において、全員の博士号研究申請が学内の承認を得たこと、等の結果を踏まえ、概ね、目標を達成したものと評価し、先方の合意も得ることができた。また、日本側が機材供与（農業関係論文検索システム）や研修員受け入れを追加的に実施したことは、大きな貢献であるとも評価された。以上を踏まえ、当初計画のとおり2年間をもって終了とすることを提案し、先方の合意を得た。プロジェクトは1月に終了したが、最後の活動として、短期専門家2名が2004年3～4月にかけて派遣される予定である。